



平成 18 年 2 月 28 日

各 位

会 社 名 東洋シャッター株式会社
 代表者名 取締役社長 藤田 和育
 (コード番号 5936東・大第1部)
 問合せ先 経理部長 丸山 明雄
 (TEL. 06 - 4705 - 2125)

「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」の前倒し終結と
 新中期経営計画「レボリューション3」の策定について

1. 「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」の前倒し終結

当社は、お取引金融機関様ならびに株主の皆様のご支援により、平成 14 年 5 月成立の「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」の達成に全社一丸となり取り組んで参りました。又、社内向け自主的中期経営計画「フェニックス 50」も平成 15 年 12 月に策定し、「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」の 2 年短縮での終了をも目指してまいりました。

これまで、お取引様他関係者各位のお陰で、業績改善努力および効率化による経費削減により、今年度終了時点で「再建計画」最終年度の数字をほぼ全てにおいて上回る見込みとなりました。

このような状況に加え、お取引金融機関を中心にして以下のとおり既存借入金のリファイナンスが可能となりましたので、当社は「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」を今年度に 3 年前倒しで終結し、新中期経営計画「レボリューション 3」に移行いたします。

これもひとえに、お取引金融機関様、株主様、お取引様他関係者各位のご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

再建計画対比実績(単独ベース)

(単位：億円)

	平成 14 年度		平成 15 年		平成 16 年		平成 17 年度		平成 20 年度 再建計画 最終年度計画
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	見込	計画
売上高	196.5	190.8	192.3	192.0	193.6	198.3	194.5	204.0	194.5
営業利益	6.9	8.8	5.4	11.2	6.0	10.4	5.7	10.5	5.7
経常利益	2.0	3.2	4.0	9.1	4.6	8.8	4.5	8.8	5.1
当期純利益	10.2	11.9	3.4	7.6	4.0	8.1	3.9	8.2	2.4
繰越損失 ・利益	5.2	3.5	1.7	4.0	2.3	12.2	6.2	20.9	15.0
自己資本	11.8	14.7	15.2	22.3	19.3	30.5	23.2	38.7	31.9
有利子負債	70.2	116.0	61.6	98.6	52.5	82.6	43.4	70.0	19.5

有利子負債が再建計画当初の平成 14 年度から計画と乖離していますのは、主に平成 15 年 3 月に従来賃借していた奈良工場を、費用対効果を勘案し、借入により資金調達し買入れたためです。又、平成 17 年度末有利子負債見込は奈良工場買入調達資金を除くと平成 17 年度計画を下回っております。

2. 既存借入金のリファイナンス

当社は「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」を前倒し終結するため準備を進めてまいりましたが、株式会社みずほ銀行をアレンジャーとした以下の概要のシンジケートローンについて参加予定行全ての同意得て、平成 18 年 3 月 29 日付で本シンジケートローンの契約の締結することを平成 18 年 2 月 28 日開催の取締役会で決議いたしました。

平成 17 年度末時点で借入金は当初 71.9 億円の見込でしたが、今回のシンジケートローン契約により、コミットメントラインの利用を含めて 70.0 億円となる予定です。

尚、本シンジケートローンには従来のお取引金融機関様に加え、新たに 3 社の金融機関様に参加いただいております。

シンジケートローンの概要

	タームローン7年	タームローン1年	コミットメントライン
借入(極度)額	35 億円	30 億円	10 億円
期間	7 年	1 年	1 年
アレンジャー	みずほ銀行	みずほ銀行	みずほ銀行
コ・アレンジャー	三井住友銀行 三菱東京 UFJ 銀行 りそな銀行	三井住友銀行 三菱東京 UFJ 銀行 りそな銀行	三井住友銀行 三菱東京 UFJ 銀行 りそな銀行
エージェント	みずほ銀行	みずほ銀行	みずほ銀行
参加金融機関数 (アレンジャー、 コ・アレンジャーを含む)	5 社	8 社	5 社

3. 新中期経営計画「レボリューション 3」の策定

「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」を終結し、来年度以降の新たな中期経営計画を策定いたしました。「全てはお客様の笑顔と満足のために」、「感動と感激を迅速に提供できる企業と社員」という経営ビジョンと「飛躍に向けて積極性と挑戦指向を有するやる気の集団」であり、「毎日がドキドキ・ワクワクする会社づくり」をするとの従来の考え方は踏襲しつつ、新たな発展に向けた基盤作りと継続的な大胆な改革と組織の活性化を行い、当社のより強固な体質造りと更なる飛躍を目指します。

(1) 計画期間

平成 18 年 4 月～平成 21 年 3 月(3 年間)

(2) 計画概要

組織改革による意思決定の迅速化と組織の強化

- ・ 執行役員制度と本部制導入による意思決定の迅速化による収益機会の増大を図る。
- ・ 危機管理・内部統制体制施行による組織体制強化。

業容拡大および効率化のための設備投資

- ・ 生産設備への積極投資による生産効率増大、経費削減。
- ・ 効果的な営業拠点見直しによる営業の質的強化を図る。
- ・ IT 投資による会社経営の効率化。

リテール営業の更なる強化

- ・ 従来に引続きリテール営業の基盤強化による収益機会の拡大。
- ・ スチールドアのリテール営業での積極展開による収益機会の拡大。

(3) 損益計画(単独ベース)

(単位：億円)

	平成 20 年度 再建計画 最終年度計画	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度
売上高	194.5	210.0	220.0	235.0
営業利益	5.7	10.0	12.5	14.0
経常利益	5.1	8.5	11.5	13.0
当期純利益	2.4	8.0	11.0	12.0

(4) 株主還元方針

従来より、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置付けておりましたが、残念ながら「私的整理に関するガイドライン」に基づく「再建計画」中は配当を実施できませんでした。当期からは、再建計画終結を踏まえ、更なる飛躍のための設備投資や研究開発投資に必要な内部留保の確保、財務状況や業績等勘案しながら株主の皆様への利益還元を行ってまいります。還元水準は当期純利益の 20% を最低確保し、収益力強化に努力してまいります。

以 上